

事業所における自己評価結果（公表）

実施期間：2018年7月1日～7月31日 公表：2018年9月30日 スタッフ数28名(多機能型)、回収数26、回収率93%

久山療育園重症児者医療療育センター

		チェック項目	はい	いいえ	無回答	改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である。	14	9	3	専用の決まった部屋がないため、他部門や共用スペースを工夫して使用している。部屋は、活動に合わせて、選択している。マットの敷き方を工夫している。
	2	職員の配置数は適切である。	17	4	5	基準以上の配置をしている。適正配置数の考え方の基準がはっきりしない。
	3	生活空間は、本人に分かりやすく構造化された環境になっている。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている。	17	5	4	座位レベル～寝たきりの方々の空間となっている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子どもたちの活動に合わせた空間となっている。	18	3	5	食堂と活動の場が一緒になっている。混雑することがある。ほこりが立つことがある。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している。	14	6	6	ケースカンファレンスが行われている。取り組みはあるが、不十分な点が残る。
	6	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている。	19	1	6	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している。	16	2	8	
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている。	8	6	12	
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している。	21	0	5	
適切な支援	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画(放課後等デイサービス支援計画)を作成している。	22	0	4	
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している。	12	3	11	
	12	児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)には、児童発達支援ガイドライン(放課後等デイサービスガイドライン)の支援内容から、子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている。	16	0	10	
	13	児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)に沿った支援が行われている。	19	0	7	
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている。	15	3	8	

		チェック項目	はい	いいえ	無回答	改善目標、工夫している点など
支援の提供	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している。	22	0	4	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)を作成している。	15	1	10	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している。	21	2	3	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している。	21	1	4	
	19	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている。	23	1	2	記録はとられている。 改善につながっているかどうかは、検証の必要がある。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)の見直しの必要性を判断している。	15	3	8	
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	16	0	10	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている。	8	5	13	取り組みはあるが、途上である。
	23	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもを支援している場合、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている。	14	3	9	
	24	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもを支援している場合、子どもの主治医等と連絡体制を整えている。	19	1	6	連絡は可能である。
	25	移行支援として、保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解を図っている。	13	1	12	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容などの情報共有と相互理解を図っている。	18	1	7	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている。	13	2	11	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある。	3	11	12	全く無い訳ではないが、少ない。
	29	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している。	12	0	14	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	20	0	6	話し合いの内容を、職員間で十分に共有するところに課題がある。
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	6	4	16	
32	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	17	0	9		

	チェック項目	はい	いいえ	無回答	改善目標、工夫している点など
保護者への説明責任等	33 児童発達支援ガイドライン(放課後等デイサービスガイドライン)の「児童発達支援の提供すべき支援」「放課後等デイサービスの提供すべき支援」のねらい及び支援内容とこれに基づき作成された「児童発達支援計画」「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)の同意を得ている。	16	0	10	
	34 定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている。	20	0	6	不定期に実施している。
	35 父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している。	20	0	6	
	36 子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している。	23	0	3	
	37 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している。	20	0	6	
	38 個人情報に十分注意している。	22	0	4	
	39 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている。	22	0	4	
	40 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている。	16	2	8	開園祭など。
非常時等の対応	41 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している。	18	1	7	
	42 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている。	22	0	4	
	43 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作などの子どもの状況を確認している。	21	0	5	
	44 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている。	22	0	4	
	45 ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している。	22	0	4	
	46 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている。	21	0	5	
47 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)に記載している。	20	0	6		